

# 米労働市場は堅調も、物価上昇圧力は限定的

- 3月の米雇用統計は非農業部門雇用者数が2月の低水準から回復。失業率は低水準を維持しており、米国の労働市場の力強さが確認できる。
- 一方、時間当たり平均賃金の伸びは2月の伸びから減速。FRBは金融政策に対して辛抱強い姿勢を継続すると考えられる。当面の株価をみるうえでは、米中貿易協議の行方と米企業決算が注目される。

## 米労働市場は引き続き堅調

5日発表された3月の非農業部門雇用者増減数は、前月差+19.6万人と事前の市場予想の同+17.7万人（ブルームバーグ調べ）を上回りました。2月は同+3.3万人と、2017年9月以来の低い伸びにとどまりましたが、天候など一時的な要因もあったとみられます。

セクター別でみると、ヘルスケアサービスや娯楽・宿泊業を中心に、民間サービス業の雇用者数が同+17.0万人となりました。また、4日に公表された新規失業保険申請件数は20.2万件と、1969年12月以来およそ49年ぶりの低水準を記録しており、米国の労働市場の力強さを確認できます。

こうしたなか、一般的な失業率は3.8%とおよそ49年ぶりの低水準にあるほか、U-6失業率<sup>\*</sup>も7.3%と18年ぶりの低水準を維持しています。

<sup>\*</sup>経済的な理由によるパートタイマーなどを含む広義の失業率

## 物価上昇圧力は限定的

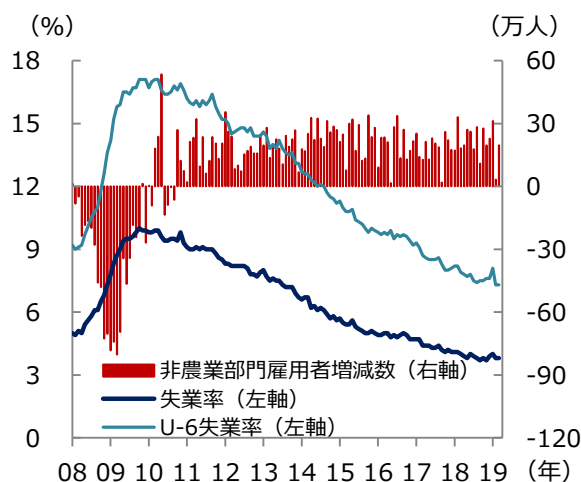
一方、今後のインフレ動向を探るうえで市場の注目度が高い時間当たり平均賃金の伸びは前月比では+0.1%、前年比では+3.2%と、ともに市場予想を下回り、2月の前月比+0.4%、前年比+3.4%から減速しました。米連邦準備理事会（FRB）が物価動向を判断するうえで参考にするとされるコア個人消費支出（PCE）価格指数も足もと減速基調にあり、物価上昇圧力が緩慢である様子がうかがえます。こうした物価の動向は、FRBが今後の金融政策に対し辛抱強い姿勢を取る大きな理由の1つと考えられます。

こうしたなか、緩和的な金融環境が継続するとの見方もあり、S&P500種指数は前日比+0.46%の2,892.74ポイントと、およそ半年ぶりの高値をつけました。金融政策に関する不透明感は解消されているとみられ、当面の株価をみるうえでは、米中貿易協議の行方と来週以降本格化する米企業決算の動向が注目されます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

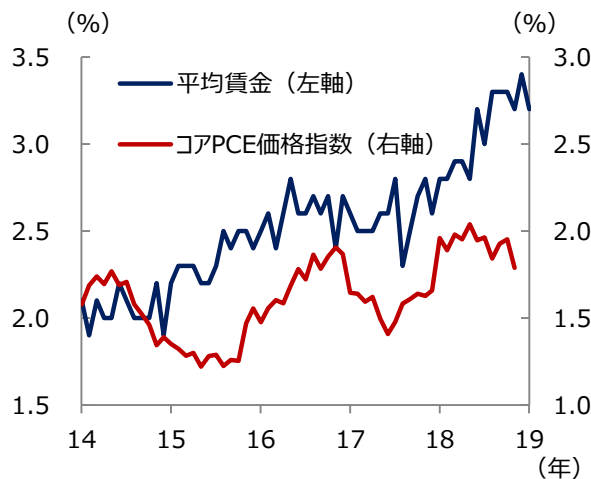
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

非農業部門雇用者増減数と失業率



※期間：2008年1月～2019年3月（月次）

平均賃金とコアPCEの推移（前年比）



※期間：2014年3月～2019年3月（月次）  
※コアPCE価格指数は2019年1月まで

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

# 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

## 【投資信託に係るリスクと費用】

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

#### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

#### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

#### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

## 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。